

Q 道の駅を拠点とした町の観光構想は

A 観光資源を活かし観光振興に取り組む



松浦和子議員

問

町のシンボルである阿津賀志山山頂の整備が喫緊の課題と考えるが、阿津賀志山整備構想にはどのように位置づけられているか。

町のシンボルである阿津賀志山山頂の整備が喫緊の課題と考えるが、阿津賀志山整備構想にはどのように位置づけられているか。

企画情報 課長

平成20年に策定したものは構想段階のもので、土地利用の方向性や課題を明らかにすることが主の目的である。山頂の眺望は大変すばらしいが、季節ごとの話題に乏しいことや安全性などの課題、エコツーリズムなど新しい観光への対応が未成熟と指摘されている。森林整備計画との

問

町所有の土地で長坂峠に続く道は、歴史まちづくり計画の事業に含まれているか。

町所有の土地で長坂峠に続く道は、歴史まちづくり計画の事業に含まれているか。

企画情報 課長

ハード面では、阿津賀志山防塁の下二重堀地区、国道4号北地区、奥山邸の周辺整備の3か所で計画している。長坂峠の下の部分は、国道4号北地区で検討を進める。

問

町の各種委員会に大学教授などの専門家が多くの魅力あるまちづくりについて期待どおりの提言はあるのか。

町の各種委員会に大学教授などの専門家が多くの魅力あるまちづくりについて期待どおりの提言はあるのか。

企画情報 課長

観光スポットというだけで人は来ないのではと指摘されている。現在は体験・体感型の観光が主流である。町の財政状況などを勘案し、「ないものを創るより、今あるものを伸ばす」考え方で進めることが、国見の身の丈に合った観光づくりにつながるかと考えている。

問

外国人旅行者に町の魅力を的確に発信し、誘致するための施策はあるか。

外国人旅行者に町の魅力を的確に発信し、誘致するための施策はあるか。

まちづくり 交流課長

外国人旅行者では、若者層で農作業体験型旅行、富裕層で日本の農村の日常体験に人気が集まるといいう先進事例から、国見型観光の方向性が見えてくると考える。

外国人旅行者では、若者層で農作業体験型旅行、富裕層で日本の農村の日常体験に人気が集まるといいう先進事例から、国見型観光の方向性が見えてくると考える。

住民生活 課長

平成28年度は、行政委員会、各付属機関とも任期中であり、昨年度と委員構成は変わらない。町民の様々な意見を反映できるように、特に女性の参画を十分に意識しながら積極的な取り組みを進めていく。

平成28年度は、行政委員会、各付属機関とも任期中であり、昨年度と委員構成は変わらない。町民の様々な意見を反映できるように、特に女性の参画を十分に意識しながら積極的な取り組みを進めていく。

問

外国人旅行者を含めた町内外の方を対象に、道の駅を拠点とした観光スポットにどのようなことを考えているか。

祭といったお祭りなどが重要な観光資源であると考える。今後、町の観光資源を活かしながら、道の駅を拠点とした観光ルートの設定や他市町村との広域観光の推進などに取り組み、町内外はもちろんだが、外国人観光者の誘致などに鋭意取り組んでいく。

町長

ハード面では、阿津賀志山防塁など、ソフト面では、国見バーガーなどの食、鹿島神社の例大

祭といったお祭りなどが重要な観光資源であると考える。今後、町の観光資源を活かしながら、道の駅を拠点とした観光ルートの設定や他市町村との広域観光の推進などに取り組み、町内外はもちろんだが、外国人観光者の誘致などに鋭意取り組んでいく。

祭といったお祭りなどが重要な観光資源であると考える。今後、町の観光資源を活かしながら、道の駅を拠点とした観光ルートの設定や他市町村との広域観光の推進などに取り組み、町内外はもちろんだが、外国人観光者の誘致などに鋭意取り組んでいく。

女性委員を増やす取り組みは

また、道の駅を核とした観光ルートの設定などに加え、道の駅での外国語表示など、少しでも外国人観光客を町に誘致できる環境づくりに対応したい。

問

平成27年9月定例会で町の各種委員会の女性委員の割合を質問した。その後、町はどのような取り組みをしているか。

平成27年9月定例会で町の各種委員会の女性委員の割合を質問した。その後、町はどのような取り組みをしているか。

Q 大枝湛水防除施設のポンプの備えは十分か

A 冠水は記録的な豪雨によるもので、特別な状況がない限り増設は困難

問 昨年9月の台風による大雨で、川内地区の農地が一部冠水した。

地域の人々は、用水路や湛水防除施設のプールに泥が堆積し、ポンプが十分稼働しなかったためではないかと心配している。事実はどうだったのか。

町長 湛水防除施設については、ポンプ自体の給水能力の低下は見られない。記録的な豪雨による阿武隈川の水位上昇と内水位の上昇により、4台のポンプでも排水しきれなかった。

問 昨年9月に冠水した面積はどのくらいか。

産業振興課長 川内の新割地区を除いて水田が約1・3千畝、果樹畑等が約6・0千畝。新割地区では水田が約1・2千畝、果樹畑等が約3・0千畝である。

1日程度であれば被害は少なく、それを超えると大きな被害につながる。また、いずれの場合も、冠水により病害虫の発生が懸念され、必要に応じ防除作業が必要になる。



普段は穏やかな湛水防除施設

問 農地の冠水は、川内北川原の用水路の末端に泥が溜まりすぎていることも一因ではないかという見方もある。この用水路の泥上げは最近行っているか。

産業振興課長 湛水防除施設の一部として上流675畝は町で管理している。今年3月には400畝行った。残275畝は、伊達市と協議を進め、今年度中に対応できるように検討する。

問 太陽光発電などの開発により、山からの鉄砲水による農地の冠水も心配されている。将来を見据えた湛水防除施設のポンプの増設が必要ではないか。

産業振興課長 開発はそれぞれ法律により安全性が担保される。また、湛水防除施設の増設には整備基準があり、気象状況の大きな変化や流域面積の拡大などがない限り、増設は困難である。

耕作放棄地などの雑草について所有者への指導は

問 耕作放棄地や工事の残土の捨て場の雑草は、現在人の背丈ほどに伸び、つる草は周囲の農地へ這い出しており、今年も苦情が寄せられている。土地の所有者や土建業者へどのように指導していくのか。

産業振興課長 農地は、毎年農業委員が巡回し、実情を把握して、利用意向調査などを実施している。農地保全のための指導などの規定があり、制度に基づき対応している。



松浦常雄議員

問 冠水するおとどのような被害がでると考えているか。

産業振興課長 県の「農業災害の手引」によれば、冠水した時間や果樹、水稲などの品目にもよるが、

産業振興課長 湛水防除施設の一部として上流675畝は町で管理している。今年3月には400畝行った。残275畝は、伊達市と協議を進め、今年度中に対応できるように検討する。

産業振興課長 開発はそれぞれ法律により安全性が担保される。また、湛水防除施設の増設には整備基準があり、気象状況の大きな変化や流域面積の拡大などがない限り、増設は困難である。

産業振興課長 農地は、毎年農業委員が巡回し、実情を把握して、利用意向調査などを実施している。農地保全のための指導などの規定があり、制度に基づき対応している。

産業振興課長 農地以外の土地には法的に指導の権限がなく、近隣住民の迷惑にならないよう、適切な管理をお願いしている。